

平成15年3月期

決算短信 (連結)

平成15年5月22日

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961
 (URL http://www.knn.co.jp)
 代表者 取締役社長 飯塚 秀三郎
 問合せ先責任者 経理部長 行田 哲男
 決算取締役会開催日 平成15年5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5320 - 8231

(注) 金額は、百万円未満を切捨て

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	26,695	2.1	530	12.2	511	16.0
14年3月期	27,265	9.3	473	41.1	440	42.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	45	14.2	1 09	-	1.0	3.0	1.9
14年3月期	52	68.8	1 27	-	1.1	2.3	1.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 41,490,228 株 14年3月期 41,491,641 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	16,468	4,553	27.6	109 75
14年3月期	17,979	4,743	26.4	114 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 41,486,765 株 14年3月期 41,491,889 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	81	135	367	633
14年3月期	224	127	535	1,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,800	180	30
通期	25,800	590	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円82銭

上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、連結子会社の事業内容は次のとおりです。

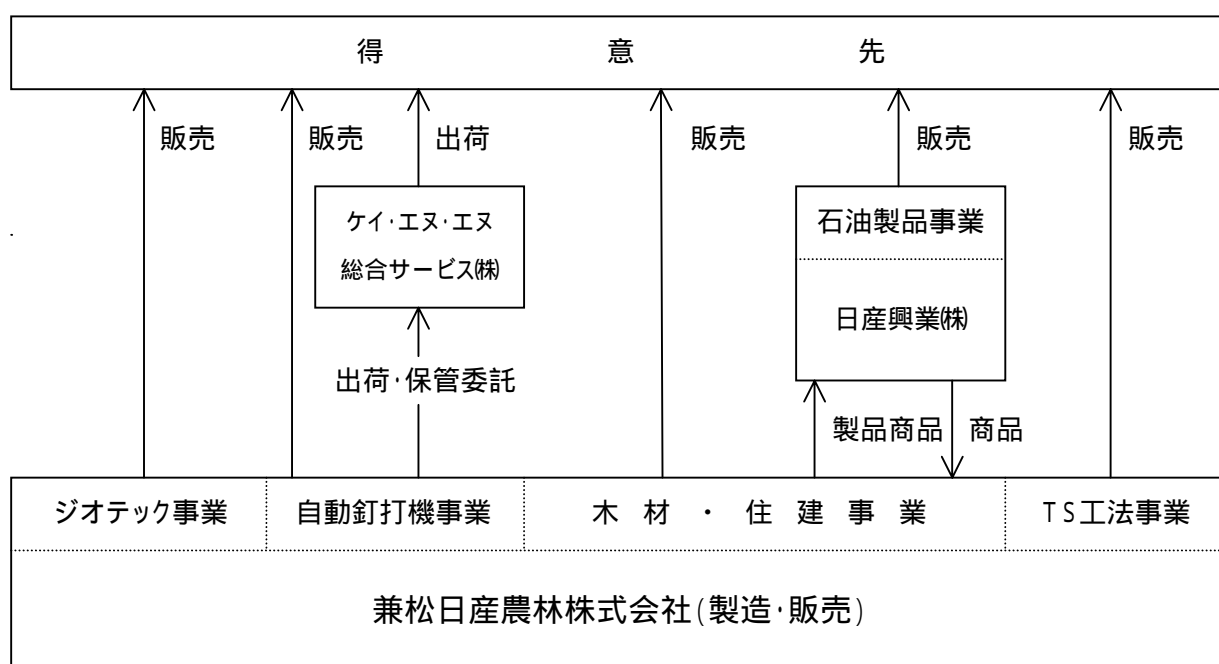
(1) 日産興業(株)

東京都江東区にガソリンスタンドを2件有し、石油製品等の販売を行っております。

(2) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)

当社の生産する自動釘打機、連結釘等の出荷並びに保管業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを探索し、顧客に喜ばれ満足される高付加価値かつ特色のある製品と一流のサービスを提供することにより、顧客ひいては社会に共感と好意をもって受け入れられる会社を目指しております。

このため、「創造と挑戦と自己実現」を信条として掲げ、この基本精神こそが企業目的達成の活力の源泉と認識しております。創造とは新しい価値を生み出すこと、挑戦とは新たな高いレベルにチャレンジすること、自己実現とは創造と挑戦を続けることに誇りと気概を持って常に自己の存在価値を探求し、目標を達成することによる人生の喜びを追求することです。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右されるなかで、市場競争力並びに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、「選択と集中」を推進することにより強い事業に特化し、かつ、専門的分野に経営資源(人、物、金、情報)を集中し、当社グループだけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとして、平成15年4月より「新3ヵ年計画」をスタートいたしました。

「新3ヵ年計画」の基本方針は次のとおりです。

専門分野に特化し、高品質の提案型企業を志向。

生産効率の向上と高付加価値の追求。

財務体質をも含めた収益基盤の確立、早期復配の実現。

人事制度改革により、人材の活用と育成。

コンプライアンスの徹底。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する会議を開催し、重要事項の報告、決定を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を6名とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、十分な審議が可能な体制としております。

監査役は、監査機能の強化、充実を図るため、4名全員を社外監査役で選任しております。監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例または臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、現在、社外取締役は選任していません。

今後も、経営の機動的な展開と経営効率の向上を目指して、業務執行機能の強化とともに、監督、監査機能を拡充することにより、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、物価の下落に歯止めがかからず、牽引役であった輸出の伸びは鈍化し、全体的に企業収益は悪化して、企業倒産の増加やリストラによる失業率の高止まりを招き、個人消費は回復せず、引き続き停滞感の強いままに推移いたしました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましても、厳しい雇用環境と所得の減少、更には社会保障制度に対する将来への不安、また、平成11年度に拡充された住宅ローン減税の政策効果に息切れ感が出てきたことから、新設住宅着工戸数は低水準に落ち込み、なかでも持ち家の着工の減少が顕著で、極めて厳しい環境下にありました。

このような経営環境の中で当社グループは、企業基盤の充実を図ると同時に当社グループ独自の新技術の開発に努めました。具体的には、手持在庫及び有利子負債の圧縮の加速、新製品の市場への提供に注力いたしました。結果として、製品商品は前期末と比較して14.0%の減少、有利子負債は6.8%の減少となり、財務内容は着実に良化の方向に向っております。また、当期中に新規発売した建築内装仕上げ用釘打機「KZ - 35P」は当社グループの技術水準をマーケットにアピールすることができました。

以上のような施策の実行により、売上高は厳しい業界の環境を反映して266億9千5百万円(前期比2.1%減)となりましたが、経常利益は製造原価、販売費及び一般管理費の削減効果もあって5億1千1百万円(前期比16.0%増)となりました。また、当期純利益は、中間期に民事再生法の申請をした東南産業(株)(熊本市)に対する債権の回収不能見込額1億9千万円に全額貸倒引当金を引当てたため4千5百万円となりました。

次に主な部門の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック(地盤改良)事業 顧客の多様なニーズに対応するため、工法の多様化と信頼性の強化を通して、地盤改良業界で最高の技術を持つシンクタンク集団となることを心掛けて参りました。この結果、地盤改良業界の熾烈な受注獲得競争のなかで売上高は45億9千9百万円(前期比9.7%増)、営業利益2億4千9百万円となりました。

自動釘打機事業 新設住宅着工戸数の減少の影響を大きく受ける業界にあって、当社グループ独自の差別化製品の開発に注力いたしました。特に、国内外業界初となる建築内装仕上げ用釘打機「KZ - 35P」は技術の高さと「使い勝手」の良さで顧客の高い評価を獲得し、収益に寄与いたしました。売上高は67億3千2百万円(前期比2.4%減)、営業利益1億8千3百万円となりました。

木材・住建事業 当社グループ独自の特許製法として市場の注目を集めている乾式防腐・防蟻システム「ニッサンクリーン」によるレッドウッド(オウシュウ赤松)集成材のAQ認証を平成14年10月1日に取得し、現在住宅に使用されている集成材のAQ認証製品をほとんど取り揃えるに至りました。これを基礎として、大手ハウスメーカー、プレカット工場等への販売を強化しております。「ニッサンクリーン」の処理設備につきましても販売台数が増え、また、機能向上を目的に研究開発を進めております。売上高は141億5千4百万円(前期比2.3%減)、営業利益1億3千5百万円となりました。

IS工法事業 性能評価に対応すべく、各種データの収集及び分析、更には、設計者向けマニュアル類の整備に力を注ぎました。しかし、木造戸建住宅の着工数の減少もあって、売上高は落ち込む結果となり、4億9千7百万円(前期比50.6%減)、営業損失6千2百万円となりました。

石油製品事業 OPEC(石油輸出国機構)の減産、中東情勢の不安定化から高騰した仕入価格を販売価格に転嫁するまでには至らず、厳しい環境の中、「待ち」から「攻め」への営業戦略の転換と人員の効率化、質的改善等の経営コスト削減の効果により売上高は7億1千万円(前期比4.9%増)、営業利益2千3百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6億3千3百万円となり、前連結会計年度末より4億2千1百万円減少いたしました。キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、主に売上債権及びたな卸資産の減少、仕入債務の減少等により、8千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動釘打機製造設備等の設備投資支出及び投資有価証券の取得支出により、1億3千5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、3億6千7百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	23.5	23.2	26.4	27.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	42.2	57.8	38.3	54.9
債務償還年数 (年)	24.5	7.2	23.9	61.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	8.9	2.8	1.2

「注」 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次 期 の 見 通 し

今後の見通しにつきましては、出口の見えないデフレ経済、依然として高い水準の失業率、減少傾向が見られる個人消費などに加え、不安定な国際情勢を反映して、アメリカ、ヨーロッパをはじめとして世界景気の先行きに対し不透明感が広がっており、景気底割れの懸念が広がっております。

住宅関連業界におきましても、雇用・所得環境に目立った回復が期待出来ないこと、分譲・賃貸マンションの大量供給が続いた余波から需給バランスが悪化し、調整入りが避けられないこと、貸家も空室率の上昇や賃料の下落傾向が続いており、これまでの牽引力は鈍化していく公算が大きいことなどから、今後も着工戸数の低迷が予想されます。

このような状況の下、当社グループは選択と集中をより強力に推し進め、強い事業に特化し、かつ、専門分野に経営資源すなわち人、物、金、情報を集中し、当社グループだけの特技を持つ企業集団に成長することを最大のテーマにしております。具体的施策としては、木材・住建事業ではニッサンクリーンの市場占有率の向上、ジオテック事業では拠点の新設、自動釘打機事業では新製品開発のスピードアップ、TS工法事業では営業力の集中が挙げられます。

また同時に、なお一層の経費の削減により経営の効率化を図ることとしております。本年6月末には本社を現在の新宿区西新宿から千代田区麹町に移転することを内定し、この本社移転を経費削減のシンボリックな施策として、社内に経費削減マインドを浸透させたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高258億円、経常利益5億9千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		9,909	60.2	11,179	62.2	1,269
現金及び預金		633		1,055		421
受取手形及び売掛金		6,890		7,579		689
たな卸資産		2,192		2,352		159
繰延税金資産		80		59		21
その他		143		167		24
貸倒引当金		31		35		3
固 定 資 産		6,559	39.8	6,800	37.8	241
有 形 固 定 資 産		4,488	27.2	4,566	25.4	77
建物及び構築物		593		636		43
機械装置及び運搬具		257		297		39
土地		3,511		3,511		-
その他		124		120		4
無 形 固 定 資 産		19	0.1	19	0.1	0
投 資 そ の 他 の 資 産		2,051	12.5	2,214	12.3	163
投資有価証券		1,396		1,700		303
長期貸付金		5		26		21
繰延税金資産		362		84		277
その他		576		548		27
貸倒引当金		289		145		143
資 産 合 計		16,468	100.0	17,979	100.0	1,511
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		11,065	67.2	12,357	68.7	1,291
支払手形及び買掛金		5,678		6,770		1,091
短期借入金		4,627		4,844		217
未払法人税等		203		69		133
賞与引当金		178		211		33
その他		379		461		82
固 定 負 債		849	5.2	879	4.9	30
長期借入金		350		500		150
退職給付引当金		499		379		119
負 債 合 計		11,915	72.4	13,236	73.6	1,321
(資 本 の 部)						
資 本 金		-	-	3,325	18.5	3,325
資本準備金		-	-	1,146	6.4	1,146
連結剰余金		-	-	144	0.8	144
その他有価証券評価差額金		-	-	127	0.7	127
自 己 株 式		-	-	0	0.0	0
資 本 金		3,325	20.2	-	-	3,325
資本剰余金		1,146	7.0	-	-	1,146
利益剰余金		189	1.1	-	-	189
その他有価証券評価差額金		107	0.7	-	-	107
自 己 株 式		0	0.0	-	-	0
資 本 合 計		4,553	27.6	4,743	26.4	190
負 債 及 び 資 本 合 計		16,468	100.0	17,979	100.0	1,511

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		増 減
		金 額	百分比	増 減	百分比	金 額
売 上 高		26,695	100.0	27,265	100.0	570
売 上 原 価		22,554	84.5	23,026	84.5	471
売 上 総 利 益		4,141	15.5	4,239	15.5	98
販売費及び一般管理費		3,610	13.5	3,766	13.8	156
営 業 利 益		530	2.0	473	1.7	57
営 業 外 収 益		59	0.2	53	0.2	5
受取利息、配当金		6		6		0
機械賃貸料		21		15		6
その他		31		32		0
営 業 外 費 用		79	0.3	86	0.3	6
支払利息		72		81		8
その他		6		5		1
経 常 利 益		511	1.9	440	1.6	70
特 別 利 益		-	-	9	0.0	9
投資有価証券売却益		-		9		9
特 別 損 失		355	1.3	239	0.8	116
退職給付会計基準 変更時差異償却額		101		101		-
役員退職慰労金		18		14		3
固定資産除却損		11		14		3
投資有価証券売却損		34		1		32
投資有価証券評価損		1		1		0
貸倒引当金繰入額		190		11		178
たな卸資産廃棄損		-		94		94
税金等調整前当期純利益		155	0.6	211	0.8	55
法人税、住民税及び事業税		244	0.9	93	0.4	150
法人税等調整額		133	0.5	64	0.2	198
当 期 純 利 益		45	0.2	52	0.2	7

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	91	91
当期純利益		-	52	52
連結剰余金期末残高		-	144	144
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,146	-	1,146
資本準備金期首残高		1,146	-	1,146
資本剰余金期末残高		1,146	-	1,146
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		144	-	144
連結剰余金期首残高		144	-	144
利益剰余金増加高		45	-	45
当期純利益		45	-	45
利益剰余金期末残高		189	-	189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		155	211
減価償却費		170	167
有形固定資産除却損		11	14
投資有価証券評価損		1	1
投資有価証券売却損		34	1
投資有価証券売却益		-	9
貸倒引当金の増加額		140	29
賞与引当金の減少額		33	44
退職給付引当金の増加額		119	128
受取利息及び配当金		6	6
支払利息		72	81
売上債権の減少額		488	1,385
たな卸資産の減少額又は増加額()		159	207
仕入債務の減少額		1,092	1,237
その他の		33	150
小計		254	364
利息及び配当金の受取額		4	5
利息の支払額		69	80
法人税等の支払額		109	64
営業活動によるキャッシュ・フロー		81	224
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		124	171
投資有価証券の取得による支出		175	26
投資有価証券の売却による収入		42	72
貸付けによる支出		-	5
貸付金の回収による収入		21	3
その他の投資の回収による収入		100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		135	127
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		225	225
長期借入れによる収入		200	100
長期借入金の返済による支出		342	410
財務活動によるキャッシュ・フロー		367	535
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
. 現金及び現金同等物の増加額		421	438
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,055	1,494
. 現金及び現金同等物の期末残高		633	1,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社(2社)
日産興業(株)、ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)
- (2) 非連結子会社
該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当する会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的が長期間であることを勘案し、当連結会計年度より、市場価格等の一時的な変動による直接的な影響を排除して、財政状態等をより適切に表すため、連結決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券は18百万円、その他有価証券評価差額は10百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は7百万円減少しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品(石油製品事業)、製品、原材料(自動釘打機事業)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

商品(石油製品事業を除く)及び原材料(自動釘打機事業を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を対象としております。
- ヘッジ方針
将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針です。
また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。
- 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- 1株当たり情報
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,626百万円	2,544百万円
2. 非連結子会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券	-	2百万円
長期貸付金	-	2百万円
3. 担保に供している資産		
建 物	133百万円	135百万円
土 地	1,697百万円	1,697百万円
計	1,830百万円	1,833百万円
上記に対する債務		
短期借入金(1年以内返済長期借入金)	200百万円	200百万円
長期借入金	100百万円	300百万円
計	300百万円	500百万円
4. 偶 発 債 務		
保証債務	47百万円	61百万円
5. 発行済株式総数		
普通株式	41,492,000株	-
6. 自己株式の数		
普通株式	5,235株	-
7. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受 取 手 形	-	433百万円
支 払 手 形	-	744百万円
その他流動負債(設備支払手形)	-	3百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 運 賃	488百万円	506百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	42百万円
役 員 報 酬	81百万円	93百万円
従業員給料手当	1,226百万円	1,262百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	146百万円
退職給付費用	110百万円	106百万円
福利厚生費	189百万円	197百万円
不動産賃借料	253百万円	257百万円
旅 費 交 通 費	284百万円	303百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用	62百万円	58百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	633百万円	1,055百万円
現金及び現金同等物の期末残高	633百万円	1,055百万円

(リース取引)

証券取引法第27条30の6の規定に基づく電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,599	6,732	14,154	497	710	26,695	-	26,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1	18	2	2	33	(33)	-
計	4,607	6,734	14,172	500	713	26,728	(33)	26,695
営 業 費 用	4,358	6,551	14,037	563	689	26,200	(35)	26,164
営業利益又は営業損失()	249	183	135	62	23	528	2	530
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	878	3,908	7,126	54	945	12,912	3,555	16,468
減 価 償 却 費	1	101	54	0	3	160	9	170
資 本 的 支 出	1	75	18	-	0	97	6	103

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,191	6,895	14,493	1,007	677	27,265	-	27,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	10	-	2	17	(17)	-
計	4,196	6,895	14,503	1,007	679	27,283	(17)	27,265
営 業 費 用	3,930	6,781	14,370	1,033	690	26,805	(12)	26,792
営業利益又は営業損失()	266	114	132	25	10	477	(4)	473
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	841	4,285	7,357	451	954	13,890	4,089	17,979
減 価 償 却 費	2	93	56	0	4	156	10	167
資 本 的 支 出	0	69	107	-	4	181	5	186

「注」 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック 地盤改良工事の請負及び土質調査
- (2) 自動釘打機 自動釘打機、連結釘、ステーブル、コンプレッサー、ハウスメーカー向けシステム釘打機の製造・販売
- (3) 木材・住建 防腐処理木材、木造住宅構造部材のプレカット、原木、製材品、合板・MDF(中質繊維板)等の木質建材、マッチ・家庭用雑貨の製造・販売
- (4) T S 工 法 T S工法(新世代木造住宅供給システム認定工法)による住宅高断熱パネル・接合金物の製造販売及びT S戦略ネットワークCADシステムの販売
- (5) 石 油 製 品 ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 各事業別セグメントに配賦できない営業費用は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは当社の本社部門に係る費用です。

4. 各事業別セグメントに配賦できない資産、減価償却費及び資本的支出は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは、財務活動に係る現金・預金、有価証券等及び事業予定地等の固定資産です。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社、在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	兼松(株)	東京都港区	19,473	商社	(被所有)直接 33.56%	-	製品商品の売買	同社商品の購入	17	買掛金	5

「注」 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針は、一般の取引と同様です。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
繰延税金資産		
退職給付引当金	191百万円	111百万円
賞与引当金	57百万円	52百万円
会員権評価損	30百万円	30百万円
その他有価証券評価差額金	85百万円	26百万円
貸倒引当金	59百万円	24百万円
未払事業税	17百万円	5百万円
その他	12百万円	11百万円
繰延税金資産の合計	455百万円	262百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12百万円	119百万円
繰延税金負債の合計	12百万円	119百万円
繰延税金資産の純額	443百万円	143百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	15.3%	12.6%
住民税均等割額	16.2%	12.8%
連結子会社の税効果未認識額	6.1%	10.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	-
その他	0.0%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%	75.1%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、8百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

(有 価 証 券)

当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	172	204	31
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	172	204	31
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	1,356	1,143	212
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,356	1,143	212
合 計		1,528	1,347	180

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
30	-	30

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	43
そ の 他	5
合 計	48

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	1,108	1,391	283
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,108	1,391	283
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	331	268	63
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	331	268	63
合 計		1,439	1,659	219

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
73	9	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37
合計	37

(デリバティブ取引)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。提出会社の退職金制度は、退職一時金制度を基本として、税制適格退職年金制度を付加したものとなっております。

また、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,018百万円	1,038百万円
年金資産	165百万円	191百万円
未積立退職給付債務 +	853百万円	847百万円
会計基準変更時差異の未処理額	202百万円	303百万円
未認識数理計算上の差異	151百万円	164百万円
連結貸借対照表計上純額 + +	499百万円	379百万円
退職給付引当金	499百万円	379百万円

「注」 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	77百万円	76百万円
利息費用	24百万円	27百万円
期待運用収益(減算)	-百万円	-百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	101百万円	101百万円
数理計算上の差異の費用処理額	38百万円	25百万円
退職給付費用 + + + +	241百万円	231百万円

「注」 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	2.5%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
過去勤務費用の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(1 株当たり情報)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 1株当たり純資産額	109円75銭	114円33銭
2. 1株当たり当期純利益金額	1円09銭	1円27銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	4,603	109.9%	4,189	93.0%
自動釘打機	3,185	86.9	3,667	112.2
木材・住建	4,394	119.7	3,671	107.8
合計	12,183	105.7%	11,528	103.1%

「注」 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	4	57.4%	7	47.7%
自動釘打機	3,055	89.6	3,410	79.2
木材・住建	9,906	90.0	11,006	85.2
TS工法	478	49.9	959	91.8
石油製品	710	104.9	677	98.5
合計	14,155	88.1%	16,061	84.7%

「注」 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

(4) 販売の状況

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	4,599	109.7%	4,191	92.8%
自動釘打機	6,732	97.6	6,895	90.6
木材・住建	14,154	97.7	14,493	89.3
TS工法	497	49.4	1,007	99.9
石油製品	710	104.9	677	97.8
合計	26,695	97.9%	27,265	90.7%

「注」 上記金額には、消費税等は含まれておりません。